

## 諮問理由

我が国の人口は、平均寿命が大幅に伸びてきた一方、合計特殊出生率の低下による少子化の進展により、平成 17 年には戦後初めて減少に転じ、今後もこの傾向は続くことが予測されています。

本市における小学校の児童数の推移を見ますと、昭和 54 年に 10,075 人と過去最高を記録していますが、空港関連地域整備事業の進捗や空港開港によるまちづくりの進展に伴い、平成 10 年に 5,736 人にまで減少した後、平成 19 年には 6,598 人にまで一旦回復しました。しかし、平成 22 年には 6,420 人と再び減少に転じており、現在の 0 歳児から 5 歳児までの人口を考えると平成 28 年には約 5,500 人となることが予測されることから、今後もこの減少傾向は続くものと予想しています。

現在、本市における 13 校の小学校のうち、支援学級を除く普通学級数が 12 学級未満のいわゆる小規模校は 4 校となっており、そのうち 3 校が 6 学級となっていますが、一方では、普通学級が 18 学級を超える大規模校も 4 校となっており、今後も児童数の減少とともに地域的な偏在がさらに進むものと予想されます。

こうしたことから、本市教育委員会としては、小学校における児童数の減少と不均衡によってもたらされる教育上の課題を明らかにし、より良い教育環境の整備に向けた方策等について検討する必要があると考えています。

なお、通学区域については、小中学校の新設などに合わせて部分的な見直しを行ってまいりましたが、平成 15 年 9 月に泉佐野市立学校通学区審議会に通学区域制度の見直しを諮問したところ、通学区の全市的見直しは困難との答申が出されています。

また、本市は、平成 21 年度に地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「早期健全化団体」となり、19 年間の長期にわたる財政健全化計画を策定しましたが、その計画の中で、小学校及び中学校の学校教育施設の耐震化を図るため、毎年度 2 校分を目途に耐震化事業を進めることと合わせて、小学校の統廃合の検討が示されたところです。

以上のことから、本市における市立小学校の適正規模と統廃合について、諮問書のとおり諮問するものです。